

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		122297		袖ヶ浦市		II-2		II 5			
		122297		袖ヶ浦市		II-2		II 5			
		122297		袖ヶ浦市		II-2		II 5			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	60,952人	94.93 km ²	642.1人	27年国調	30,891人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	60,355人			22年国調	30,615人		27年国調	1,304人	8,095人	19,150人
	増減率	1.0%						4.6%	28.4%	67.1%	
住民基本 台帳	31.1.1	63,676人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,419人	8,196人	18,522人	
	30.1.1	62,897人	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平3.4.1 市制施行				27年国調	4.6%	28.4%	67.1%	
	増減率	1.2%					5.0%	29.1%	65.8%		
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		24,019,479	25,089,252	△ 1,069,773	△4.3%	財政力指数		1.11			
2. 歳出総額 ②		23,385,856	24,199,846	△ 813,990	△3.4%	実質収支比率		3.8%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		633,623	889,406	△ 255,783	△28.8%	経常収支比率		94.5%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		70,853	95,146	△ 24,293	△25.5%	積立金現在高		4,886,845			
5. 実質収支(③-④) ⑤		562,770	794,260	△ 231,490	△29.1%	うち財政調整基金		3,615,930			
6. 単年度収支 ⑥		△ 231,490	170,013	△ 401,503		地方債現在高		15,320,013			
7. 積立金 ⑦		397,670	312,398	85,272	27.3%	債務負担行為支出予定額		4,285,643			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		593,000	445,000	148,000	33.3%	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 426,820	37,411	△ 464,231		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額					10,113,668	実質公債費比率		0.7%			
基準財政収入額					11,524,725	将来負担比率		-%			
標準財政規模					14,867,269	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,763,199	6,298,595	464,604	597,167	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,096,956	4,004,228	92,728	717,834	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,509	15,509	0	6,267	-					
後期高齢者医療事業	事	667,382	665,648	1,734	153,477	-					
水道事業	企適	1,962,786	2,052,136	△ 89,350	156,043	-					
公共下水道事業	企非	1,285,431	1,280,155	5,165	352,000	-					
農業集落排水事業	企非	187,067	185,316	1,751	143,000	-					
駐車場整備事業	企非	39,200	39,200	0	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27		市 町 村 名		袖 ヶ 浦 市		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		13,642,623	56.8 %	△ 0.3 %	13,117,177	人 件 費		5,440,844	23.3 %	0.7 %	5,136,468
地 方 譲 与 税		387,778	1.6	1.5	387,778	う ち 職 員 給		3,469,726	14.8	1.1	
利 子 割 交 付 金		11,628	0.0	△ 1.6	11,628	扶 助 費		4,995,624	21.4	5.7	1,622,566
配 当 割 交 付 金		38,184	0.2	△ 15.9	38,184	公 債 費		1,111,247	4.8	4.5	1,111,247
株式等譲渡所得割交付金		35,204	0.1	△ 33.7	35,204	内 訳	元 利 元 金	987,683	4.2	5.9	987,683
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	123,564	0.5	△ 5.4	123,564
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,134,784	4.7	9.7	1,134,784	義務的経費小計		11,547,715	49.4	3.2	7,870,281
ゴルフ場利用税交付金		98,526	0.4	0.6	98,526	物 件 費		4,446,206	19.0	3.3	3,340,904
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		251,722	1.1	△ 23.7	240,612
自動車取得税交付金		69,879	0.3	△ 8.0	69,879	補 助 費 等		1,796,260	7.7	△ 2.2	1,020,460
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの		120,224	0.5	△ 10.7	
地方特例交付金等		72,266	0.3	18.6	72,266	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地方交付税		38,287	0.2	△ 5.9	0	経 常 的 繰 出 金		2,041,370	8.7	△ 0.5	1,766,447
内 訳	普 通	0	0.0	—	0	経 常 的 経 費 小 計		20,083,273	85.9	1.9	14,238,704
	特 別	38,203	0.2	△ 5.9	0	投資的経費のうち人件費		58,888	0.3	△ 28.1	
	震災復興特別	84	0.0	△ 4.5	0	普 通 建 設 事 業 費		2,112,935	9.0	△ 38.7	
一般財源計		15,529,159	64.7	0.3	14,965,426	補 助		781,787	3.3	△ 38.9	
交通安全対策特別交付金		7,401	0.0	△ 1.9	7,401	単 独		1,232,488	5.3	△ 25.0	
分担金及び負担金		226,857	0.9	40.8	0	内 訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		342,686	1.4	1.0	72,192		県営事業負担金	98,660	0.4	△ 81.1	
手 数 料		216,113	0.9	3.0	0		災 害 復 旧 事 業 費	24,611	0.1	△ 35.2	
国庫支出金		2,927,692	12.2	△ 5.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		2,137,546	9.1	△ 38.6	
都道府県支出金		1,491,711	6.2	3.0		積 立 金		551,948	2.4	18.8	
財 産 収 入		34,647	0.1	△ 7.4	21,867	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		243,140	1.0	△ 1.0	
寄 附 金		39,865	0.2	△ 27.9		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		369,949	1.6	28.6	
繰 入 金		634,297	2.6	△ 38.3	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		889,406	3.7	26.8		合 計		23,385,856	100.0	△ 3.4	
諸 収 入		775,945	3.2	△ 4.9	808	うち東日本大震災分		28,060	0.1	△ 57.8	
地 方 債		903,700	3.8	△ 46.7							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		0	0.0	—							
合 計		24,019,479	100.0	△ 4.3	15,067,694						
うち東日本大震災分		28,084	0.1	△ 58.6							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		4,858,705	35.6 %	△ 1.3 %	185,175	議 会 費		261,421	1.1 %	△ 4.2 %	
所 得 割		3,443,768	25.2	3.3	0	総 務 費		3,087,255	13.2	6.1	
法 人 税 割		1,081,838	7.9	△ 13.7	185,175	民 生 費		8,432,146	36.1	△ 0.5	
固 定 資 産 税		7,634,012	56.0	0.1	0	衛 生 費		2,513,533	10.7	1.9	
土 地		2,205,242	16.2	1.5	0	労 働 費		3,966	0.0	65.8	
家 屋		1,886,705	13.8	△ 1.7	0	農 林 水 産 業 費		651,630	2.8	4.7	
償 却 資 産		3,518,849	25.8	0.3	0	商 工 費		541,213	2.3	△ 52.8	
そ の 他		1,149,906	8.4	0.7	0	土 木 費		2,042,004	8.7	△ 25.0	
合 計		13,642,623	100.0	△ 0.3	185,175	消 防 費		1,284,398	5.5	3.1	
国民健康保険税(料)		1,377,031		△ 4.6		教 育 費		3,432,432	14.7	6.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		24,611	0.1	△ 35.2	
	市 町 村 税	99.4 %	30.6 %	97.6 %		公 債 費		1,111,247	4.8	4.5	
	市 町 村 民 税	99.1	34.1	97.1		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.6	27.7	97.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	93.8	30.2	76.3		合 計		23,385,856	100.0	△ 3.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
奈良輪小学校校舎増築事業		H29-H30	247,331	247,331	85,715	122,500	39,000	116			
川原井林線建設事業		H23-H30	712,776	159,890	24,490	109,100	0	26,300			
庁舎整備事業		H26-R6	6,932,430	152,935	0	0	35	152,900			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。